⑦各種発行パンフレット

本事業においての本学の実施計画内容

豊橋創造大学

本学では「アクティブラーニングを活用した教育力強化と検証」を実現するために、具体的展開を他大学と連携を取りながら、以下の4事業を柱として事業展開を進め、学生の総合的な「就業力」の育成を図ることを目的に実施します。

❶ メンタルタフネス講座の正規科目化への取り組み

平成22年度「大学生の就業力育成支援事業」において開発・実施してきた「メンタルタフネス講座」は、学生の「メンタル面の育成」を通して、就職後の早期離職などを防止するための講座であった。今回の取組みでは、これまでの実施経験や学生からの要望等を反映させて、「実践講座」を追加し総合的な「就業力」の育成を図るとともに、新しい「メンタルタフネス講座」として、キャリア科目群の実習科目として正規科目化する。

❷ 自己理解促進のための採用面接官の擬似体験（バーチャル人事体験）

アクティブラーニングによる学生の主体性・創造性を育成し、自己理解を深める活動として、学生が採用面接官を擬似体験するバーチャル人事体験を行う。特に普段経験することの出来ない「面接官」の役割をオブザーバーとして体験することによって、企業の人事の視点からどのような学生が求められ、何が評価の対象となるのかについて、企業側のニーズや、自己の職業観を理解することが可能となる。

❸ 地域企業と連携した プロジェクト活動

実社会におけるプロジェクトベースでの仕事の増加状況を踏み、プロジェクトの体験を通して産業界ニーズとのギャップを埋める「プロジェクト実習」科目を展開する。学生は、ゼロから企画を立ち上げ、答えの用意されていない課題に取り組むことによって、自主性や創造性、さらにはリーダーシップや他者との協働がいかなるものであるのかを実地体験を通して学ぶ。

❹ 学生、連携大学、地元企業を含めた3者間の協働によるインターンシップ実施

学生自らが行動を起こすアクティブラーニングをコンセプトとして、それを達成するための5つの要素（グループワーク、ディベート、フィールドワーク、プレゼンテーション、振り返り）を包括的に含むインターンシップ活動を連携大学間にも拡大し、学生、連携大学、地元企業の3者間の相乗効果によって更なる成果を狙う。

豊橋創造大学短期大学部

アクティブラーニングの手法を最大限活用して、メンタルタフネス育成講座やプロジェクト活動を中心とした以下の4事業を展開し、学生の主体性を育み、産業界のニーズと大学における人材育成のギャップを埋めるような活動を実施します。

❶ 長期にわたる就職活動に耐え抜く「メンタルタフネス育成講座」の実施

「ストレス」の基礎理論、「セルフモチベーション」講座を実施。知識を伝達する座学に加え、課題演習の機会を多く設けメンタルストレスをコントロールし、リラックスするためのノウハウは、これから一生活用できるものであることを理解させる。

❷ 度胸をつけ、臨機応変に対応できるための採用面接官の擬似体験（ロールプレイ）

学生に面接を受ける学生の立場と、企業側の面接担当者の立場の両者を体験し、企業側のニーズを理解させ、自己理解を深め、自らの職業観を形成させる。この経験により、他学生の良い点や改善点を自分の場合に照らし合わせて学んでいくことになる。

❸ 地域組織と連携したプロジェクト活動

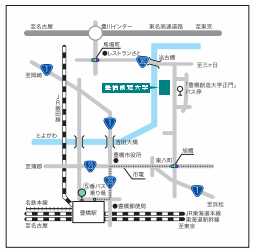
地域組織・企業と関わりを持ちながら、企画・計画・実行するプロジェクトを立ち上げ、そのプロジェクトの運営を通して、学生自らが主体的に学ぶ「SOZOプロジェクト」を推進する。学生は、これまで学んできた知識が、実社会でどのように活用されているのか知る機会となる。

❹ アクティブラーニングの手法を使った教育経験の共有

あらゆる局面で、アクティブラーニングの手法として5つ要素（グループワーク、ディベート、フィールドワーク、プレゼンテーション、振り返り）を含むような活動を展開し、高度化を図っていく。各大学の教員・学生代表がプレゼンテーションを行い、お互いの評価・フィードバックを行いながら、各大学の教育力のレベルアップを図る。

事業期間終了後の取組と評価

事業期間終了後は、本取組で形成した大学間ネットワークを母体として、中部圏の他大学をも含めた、より広範な中部圏教育改革ネットワークを形成する。評価の実施体制としては、各大学独自の成果評価を踏まえ、チームにおける連携FDの成果や自己評価、中部地域大学教育改革推進委員会による自己点検・評価を踏まえて、中部圏産学連携会議における外部評価を実施する。



豊橋創造大学

■情報ビジネス学部　キャリアデザイン学科
■経営学部　経営学科
■短期大学部　キャリアプランニング科

〒440-8511　愛知県豊橋市牛川町松下20-1　渉外部キャリアセンター
TEL.050-2017-2104(直通)　FAX.050-2017-2112(直通)
http://www.sozo.ac.jp　E-mail job@sozo.ac.jp

平成24年度

文部科学省 大学教育改革推進事業

産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業

取組名称

「中部圏の地域・産業界との連携を通した教育改革力の強化」

取組テーマ

❶ アクティブラーニングを活用した教育力の強化
❷ 地域・産業界との連携力の強化

※アクティブラーニングは、授業者が一方的に知識伝達をする従来型の講義形式ではなく、学生参加型授業、共同学習を取り入れた授業、課題解決型学習やPBL(Problem-Based Learning/Project-Based Learning)など、学生の能動的な学習をとりこんだ授業を総称するもの。

事業実施期間

平成24年度～平成26年度

文部科学省の平成24年度新規事業「産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業」（本事業は、産業界のニーズに対応した人材育成の取組を行う大学・短期大学が地域ごとに共同して地元の企業、経済団体、地域の団体や自治体等と産学協働のための連携会議を形成して取組を実施することにより、社会的・職業的に自立し、産業界のニーズに対応した人材の育成に向けた取組の充実が図られるよう、国として財政支援を行うことにより、幅広い職業人養成に比重を置く大学の機能別分化に資することを目的としています。）において、豊橋創造大学及び豊橋創造大学短期大学部をはじめ中部圏の23大学が連携し取組む「中部圏の地域・産業界との連携を通した教育改革力の強化」が選定されました。

豊橋創造大学

平成24年度 文部科学省 大学教育改革推進事業
産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業
中部圏の地域・産業界との連携を通した教育改革力の強化

大学グループと地域・産業界との連携の趣旨

中部圏23大学（短期大学を含む）以下「中部地域大学グループ」と呼ぶ）は、これまで各大学独自で学生の社会的・職業的自立を目指して、入学から卒業までの間を通した全学的かつ体系的な指導を行う体制整備を進めるとともに、教育の質保証を目指して教育理念に基づく学士力の検討を進めてきました。この過程で、大学個々で、キャリアガイダンスが整備され、教育改革を本格的に進める舞台が整ってきました。一方で、従来の教育改革の議論が、大学内における教職員間にとどまっているために、「育成すべき資質」が、真に地域・産業界のニーズに応えたものであるかに関して、大学側が十分な確信を得ている状況ではありませんでした。

そこで、中部地域大学グループは、上記の共通認識のもとに、相互に連携しつつ、地域・産業界と積極的に対話を進めることを通して、大学の教育理念を尊重しつつ、地域・産業界が学生に求める資質として提示している「前に踏み出す力」、「考え抜く力」、「チームで働く力」に合致する人材を送り出すための現実的な教育改革力の強化を図ることを目標に定め連携することにいたしました。

大学グループの構成

中部地域大学グループは、大学が教育改革のチャレンジを行う過程で行う失敗をも財産であるとみなし、中部圏の地域・産業界のもつ質を追求する姿勢を、教育現場に適用するために、積極的な対話や連携をすすめていく。各大学が、地域に根差しつつ「チームで働く力」を発揮するためには、より小さな単位による相互作用が機能的です。これらのチームは、地域に根差した連携FDの企画単位であり、成果や失敗を共有する単位となるが、取組自体は、中部地域大学グループが一体となって実施するものです。

東海Aチーム	東海Bチーム	静岡チーム	北陸チーム
アクティブラーニングを活用した教育力強化と検証を行う。	地域・産業界との連携力強化と検証を行う。	静岡県を舞台として教育力・連携力の強化を図る。	北陸地方を舞台として教育力・連携力の強化を図る。
•名古屋商科大学 •三重大学 •愛知産業大学 •椙山女学園大学 •中部大学 •**豊橋創造大学** •**豊橋創造大学短期大学部**	•名古屋産業大学 •岐阜大学 •同朋大学 •日本福祉大学 •名城大学 •愛知大学短期大学部	•静岡大学 •静岡理工科大学 •静岡英和学院大学短期大学部 •東海大学短期大学部	•金城大学短期大学部 •金沢大学 •福井大学 •富山県立大学 •富山国際大学 •金沢工業大学

※大学グループの幹事校は三重大学、下線はチームを代表する副幹事校

大学グループにおける取組テーマの達成目標・取組内容・成果

❶アクティブラーニングを活用した教育力強化

取組内容　連携FD等を通して、どのようなプログラムや学習目的において、いかなるアクティブラーニング形態が用いられ、どのような教育効果を生んでいるかについて、成功例・失敗例に関わらず、数多くの参加大学間で情報を収集・共有し、整理体系化する取組を進め、その成果を、中部圏産学連携会議における産業界との対話を通して検証する。

達成目標　各大学の教育理念に基づいて学生を育てる資質と、地域・産業界が求める資質を実践的事例とともに対話を繰り返すことを通して、より効果的な大学教育方法を生み出すサイクルを形成するとともに、地域・産業界に大学の包括的な教育使命と、教育現場の実態に関する情報を提供する仕組みを構築する。

❷地域・産業界との連携力強化

取組内容　地域・産業界との連携によるインターンシップの高度化を図る。本取組では、インターンシップの内容や教育効果の改善の領域に、大学と地域・産業界が関わる仕組みづくりが行われる。また、地域・産業界との連携による授業の開講が進められる。本取組を通して、連携型授業の導入を促進し、地域・産業界の知識や生きた体験を教育現場に取り入れ、産業界のニーズに対応した人材作りを進める手立てとする。さらに、地域・産業界との対話・連携を進める上での協議会等を設置し、地域・産業界が大学と一体となって、大学の教育目標に合致しつつ、産業界ニーズに対応した人材育成のための仕組みをつくる。

達成目標　地域・産業界と連携したインターンシップや連携型授業の導入と改善を通して、質が保証された教育プログラムを産学連携で生み出す仕組みを構築する。

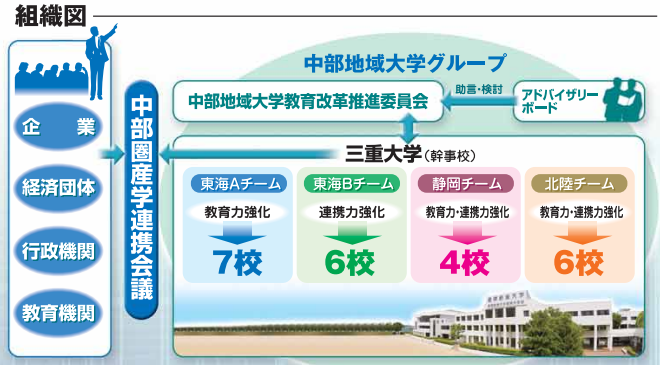
成果　テーマに一貫した大学の教育改革力強化

教育改革のために前に踏み出す力
- 各大学が個別に行っていた教育改革を、他大学と連携を組んで行う。
- 大学が独自に行っていた人材育成を、地域・産業界と連携した教育改革につなげて実施することができる。

教育改革のために考え抜く力
- 大学間で良い実践や失敗を共有化し、分析し、知識化することを通して、創造性を生みだすことができる。

教育改革のためにチームで働く力
- 異なった教育理念や背景を持ったそれぞれの大学や、異なった視点から大学教育を見ている地域・産業界に耳を傾けると同時に、自らの立場を相手に理解できる方法で説明する姿勢を養うことができる。
- 知識化された成功例や失敗例を、社会が活用可能な方法で発信することができる。

組織図



①メンタルタフネス講座の正規科目化への取り組み
平成22年度「大学生の就業力育成支援事業」において開発・実施してきた「メンタルタフネス講座」は、学生の「メンタル面の育成」を通して、就職後の早期離職などを防止するための講座であった。今回の取組では、これまでの実施経験や学生からの要望等を反映させた「実践講座」を追加し、総合的な「就業力」の育成を図るとともに、「新メンタルタフネス講座」としてキャリア科目群の実習科目として正規科目化する。

②自己理解促進のための採用面接官の疑似体験（バーチャル人事体験）
アクティブラーニングによる学生の主体性・創造性を育成し、自己理解を深める活動として、学生が採用面接官を疑似体験するバーチャル人事体験を行う。特に通常経験することのない「面接官」の役割をオブザーバーとして体験することによって、企業人事の視点からどのような学生が求められ何が評価の対象となるかについて、企業側のニーズや自己の職業観を理解することが可能となる。

③地域企業・組織と連携した プロジェクト体験
実社会におけるプロジェクトベースでの仕事の増加状況を鑑みプロジェクトの体験を通して産業界ニーズとのギャップを埋める「プロジェクト演習」科目を展開する。学生はゼロから企画を立ち上げ、各えの用意されていない課題に取り組むことによって、自主性や創造性、さらにはリーダーシップや他者との協働がいかなるものであるのかを実地体験を通して学ぶ。

④学生、連携大学、地元企業を含めた3者間の協働によるインターンシップ実施（学部）とアクティブラーニングの手法を使った教育経験の共有（短大）
学部では、学生自らが行動を起こすアクティブラーニングをコンセプトとして、それを達成するための5つの要素（グループワーク、ディベート、フィールドワーク、プレゼンテーション、振り返り）を包括的に含むインターンシップ活動を連携大学間にも拡大し、学生、連携大学、地元企業の3者間の相乗効果によって更なる成果を狙う。また短大ではあらゆる局面でアクティブラーニングの手法としての5つの要素を含むような活動を展開し、高度化を図るとともに、各大学の教員・学生代表によるプレゼンテーションを通し、教育力のレベルアップを図ってゆく。

プロジェクト活動報告
～プロジェクト活動を通した社会人基礎力の育成～

専属嘱託講師　村松　東

社会人として働くためには、業種業界を問わず共通に必要とされる基本的な能力がある。

豊橋創造大学情報ビジネス学部・経営学部、豊橋創造大学短期大学部キャリアプランニング科では、地域企業・組織と連携したプロジェクト活動を通して、健全な職業観と職業観を持ち組織の中で協調して活動できる人材の育成に不可欠な社会人基礎力（ジェネラルスキル）の養成に取り組んでいる。

社会人基礎力とは、「職場や地域社会で多様な人々と仕事をしていくために必要な基礎的な力」（経済産業省）と定義され、「前に踏み出す力」、「考え抜く力」、「チームで働く力」の3つの能力と、その能力を構成する12の能力要素の養成が必要とされる。

社会人基礎力の12の能力要素をバランスよく身に付けることで、成果のある仕事、周囲とのコミュニケーション、仕事とプライベートとの両立ができ、その結果として学生にとって社会で自立するための自信につながることになる。

本事業で実施するプロジェクト活動では、学生が企業をはじめとする外部組織とプロジェクトチームを組んで、独自性と有用性のあるプロジェクトに取り組んでいる。企画・運営・進捗管理・報告といった4段階のプロセスを踏まえた実践を通して、社会人として主に必要とされる主体性、計画力、情況把握力、発信力をはじめとする能力要素を養成する。

今後においても、本学では、特色のある実践的なプロジェクト活動を通して社会人基礎力を養成し、学生の総合的な就業力の育成を図ることを目的として本事業を実施する。

最後に、この事業にご理解・ご協力いただいた地元団体企業各位をはじめ、関係各位に御礼を申し上げます。

図表：3つの能力／12の能力要素

3つの能力	12の能力要素	内　容
前に踏み出す力（アクション）	主体性	物事に進んで取り組む力
	働きかけ力	他人に働きかけ巻き込む力
	実行力	目的を設定し確実に行動する力
考え抜く力（シンキング）	課題発見力	現状を分析し目的や課題を明らかにする力
	計画力	課題の解決に向けたプロセスを明らかにし準備する力
	創造力	新しい価値を生み出す力
チームで働く力（チームワーク）	発信力	自分の意見をわかりやすく伝える力
	傾聴力	相手の意見を丁寧に聴く力
	柔軟性	意見の違いや立場の違いを理解する力
	情況把握力	自分と周囲の人々や物事との関係性を理解する力
	規律性	社会のルールや人との約束を守る力
	ストレスコントロール力	ストレスの発生源に対応する力

出典：経済産業省「社会人基礎力」とは

SOZO 豊橋創造大学
●情報ビジネス学部 キャリアデザイン学科　●経営学部 経営学科　●短期大学部 キャリアプランニング科
〒440-8511 愛知県豊橋市牛川町松下20-1 渉外部キャリアセンター
TEL.050-2017-2104(直通)　FAX.050-2017-2112(直通)　インターネット [URL] http://www.sozo.ac.jp/ [E-mail] job@sozo.ac.jp

平成24年度 文部科学省 大学教育改革推進事業
産業界のニーズに対応した教育改革・充実体制整備事業

プロジェクト活動報告

地域産業界連携
教育力改革プロジェクト

事業推進責任者　佐藤勝尚

『産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業』は、三重大学を代表校とした中部圏23大学によるアクティブラーニングを通した教育力および地域・産業界との連携力を通して、教育改革力を強化する取組である。本学情報ビジネス学部／経営学部ならびに短期大学部キャリアプランニング科は、その中で東海Aチームに属して幹事校と副幹事校からなる中部地域大学教育改革推進委員会の調整のもと、連携FDを通して教育改革の実践過程で生まれる成功と失敗を共有しつつ教育力を高め、中部圏産学連携会議を通して大学が育成しようする資質と地域・産業界のニーズに関する対話を行うものである。また、その地域・産業界のニーズに対応した能力を育成するため、学生参加型授業、共同学習、課題解決学習やPBLなどを教育現場に取り入れ、就業力に関わる学生の能動性を高める改革を進めるとともに、社会現場での実践教育としてのインターンシップを高度化するものである。

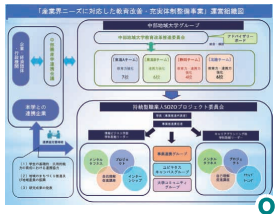
現在、大学における人材育成と産業界のニーズとのギャップについて最も指摘される点の1つは「学生の主体性・創造性の欠如」である。これは、企業入社後において、与えられた仕事しか出来ない、仕事上の問題点を自ら発見し、目的を設定し、仮説を立て、創造的に解決していくという社会人として必要な姿勢が欠如している状態である。この問題は学生の能力が欠如しているのではなく、彼らがこれまでの人生経験において目的を持って主体性と創造性を発揮する機会が十分に備わっていなかったことにあると考えられる。大学全入時代において各大学の学生サポートが非常に手厚くなる中、学生が「自らの力」で主体的に活動する機会や、創造的に物事を解決する経験が減少していることが原因として推測される。この問題に対応するため、本学では「大学生の就業力育成支援事業」として、これまで情報ビジネス学部・経営学部と同短期大学部キャリアプランニング科が共同で取り組んできた「持続型職業人SOZOプロジェクト事業」を発展させ、右記①～④を柱とした事業展開を進め、学生の総合的な「就業力」の育成を図るものである。

今回のプロジェクト活動報告書では、平成24年度に実施した『地域企業・組織と連携したプロジェクト体験』（下記③）の学部・短大それぞれのプロジェクト活動の内容について報告する。

最後に、この事業にご理解・ご協力いただいた地元団体企業各位をはじめ、関係各位に御礼を申し上げます。

豊橋創造大学・豊橋創造大学短期大学部

地域産業界連携教育力改革プロジェクト
①メンタルタフネス講座の正規科目化への取り組み
②自己理解促進のための採用面接官の疑似体験（バーチャル人事体験）
③地域企業・組織と連携したプロジェクト体験
④学生、連携大学、地元企業を含めた3者間の協働によるインターンシップ実施（学部）とアクティブラーニングの手法を使った教育経験の共有（短大）
※各事業の内容は最終ページにてご案内しています。


「産業界ニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業」運営組織図
中部地域大学グループ
中部地域大学教育改革推進委員会
幹事校
副幹事校
連携FD
学生による連携企業
地域産業界
地域産業界連携教育力改革プロジェクト委員会
地域産業界連携教育力改革プロジェクト
事業推進グループ
ICTを用いたキャンパスグループ
大学コンソーシアムグループ
学生
地域産業界
教育力改革
学生
地域産業界
教育力改革
学生
地域産業界
教育力改革

豊橋創造大学
情報ビジネス学部／経営学部

プロジェクト活動

1 豊橋コンテナターミナルの発展可能性に関する調査研究

担当教員:石田 宏之
協力:日本通運(株)豊橋支店・日本通運(株)豊橋支店 海運営業所
愛知県三河港務所 金城ふ頭コンテナターミナル・豊橋市産業部港湾活性課

三河港は、重要港湾の中で「重点港湾」として位置づけられ、港湾整備に期待がもたれている。また、三河港は、輸出入完成自動車の基地(豊橋地区、田原地区、蒲郡地区)であるとともに外貿貨物にとって重要な役割を果たしているコンテナターミナル基地(神野地区公共埠頭)ともなっている。また、公共埠頭での コンテナ取扱量は増加傾向を示しており、今後もコンテナ基地が発展する可能性がある港であるため、プロジェクト演習のテーマとして「三河港豊橋コンテナターミナルの機能と役割(発展性可能性)」を設定した。

豊橋コンテナターミナルの後背圏は広く、立地している企業も多いため、コンテナ貨物の港在量はかなりあると推測される。また、現状のコンテナターミナルの能力は、現状の2倍の量を取り扱うことができる。今年度より、自動車部品等を対象としたロシア向け航路も開設することが計画されている。

また、今後の数量拡大に伴い寄港の数を減らすことによりリードタイムの短縮と1個当りコンテナの輸送費の削減を図ることが可能となり、さらに数量拡大は、アジア地区への直行便の開設も今後考えられる。

このように、豊橋コンテナターミナルが有するメリットは、①低廉性、②通関の迅速性、③緊急時対応の迅速性、④インターナショナルモーダルシフトが可能であることなどであり、豊橋コンテナターミナルは、将来的に発展可能性のある港であることがわかった。

2 iPad,iPhoneで利用できるアプリケーション作成

担当教員:今井 正文
協力:(株)アイエスエル(株)インターネットイニシアティブ

経営学部では全学年にiPadが無償貸与され、教材として使うだけでなく、レポート作成のための情報収集やゼミナールでのプレゼンテーション作成、就職活動などのあらゆる場面に利用されている。また無線LAN環境も完備されおり、学内どこからでもインターネットを利用することができる。本プロジェクトは、iPadの特性を活かした学習支援アプリの作成を行った。アプリ作成を通じて開発技術を学ぶとともに、学習ツールとしての効率的な活用について考えながら活動した。

本プロジェクトは、iPadの特性を活かした学習支援アプリの作成を行い、アプリ作成を通じて開発技術を学ぶとともに学習ツールとしての効率的な活用を考える事を目標として活動した。具体的には、授業での利用を目的とし、テスト問題の製作・配信、解答の機能を備え、学籍番号や名前等の項目表示、キーボード及び手書き文字入力、データベース接続(データ送受信)の機能を有する学習支援アプリの開発を行う事とした。制作方法や開発環境の検討については、協力先企業様への企業見学で得た情報やアドバイスを参考にした。なお、協力先企業は、株式会社 インターネットイニシアティブ名古屋支社と株式会社アイエスエルの2社様である。最終的には、2チームに分かれてFileMaker、HTML+CSS+JavaScript、PhoneGap等を用いて実際に学習支援アプリの制作を行う事を通して、チームによるアプリ開発の基礎を学ぶことができたと考えている。

3 ヨシノパンプロジェクト

担当教員:加藤 尚子
協力:よしのベイカリー(株)

本学に設置されているヨシノパン自動販売機の売上向上に貢献するため、プロジェクトメンバーである学生4名は様々な活動に取り組んだ。具体的には、AIDMAモデルというモデルをもとに、Attention及びInterestを向上させることで、売上向上に貢献する活動である。

プロジェクト実施にあたり、本学学生の自販機利用について事前調査を行い(自販機観察)、その結果をもとに企画書を作成、よしのベイカリー株式会社(ヨシノパン)の代表取締役社長、鈴木雅晶氏にお時間を頂戴し、本プロジェクト企画についてのプレゼンテーションを行った。プレゼンテーションの結果、鈴木氏よりプロジェクト実施の許可をいただき、活動を開始した。

活動開始後の具体的な活動内容についてであるが、Attention及びInterestを向上させる方法として、ヨシノパンに関する紙面(3号分)を協力企業へのインタビュー及び学内アンケート等を通じ作成、学内に掲示する方法を採用した。また紙面掲示とともに本学学生に対してアンケートを実施した。アンケート結果及び協力企業へのインタビューからはホプロジェクトでの取り組みが売上向上に貢献できた可能性が考えられている。

また、学生たちは協力企業へのプレゼンテーション、インタビュー、紙面作成、のべ1300名にもおよぶ学生へのアンケート実施や分析等、多岐にわたる活動には取り組んできたが、このような活動により、学生それぞれがプロジェクト活動中のさまざまな時期に社会人基礎力を伸ばす場面が観察されている。

4 SOZOショップ企画・開店

担当教員:川戸 和英
協力:NPO法人 どんぐりの会・豊橋商工会議所・豊橋市発展会連盟

豊橋市広小路にあったコーヒー豆販売の「SOZOチャレンジショップ」を、新たに「SOZOショップ」として一から立ち上げ、開店するためのプロジェクトとして2012年度から開始された。

4名のメンバーに加えて他のゼミからの希望者を入れた合計5名で取り組んだ。まず店舗企画・運営について全く未経験の学生たちに本プロジェクトを取り組ませるに当たり、第1にマーケティングと店舗運営の理論学習と、第2に具体的な店舗企画の二本立てで進めた。その間、豊橋商工会議所はじめ連携団体・企業へのヒアリングや、広小路商店街に関する学生の意識調査に取り組んだ。

秋学期以降は、店舗企画を具体的に展開した。一口に店舗企画といっても、検討すべき領域は多岐に及び、学生たちには相当の覚悟と粘りが必要だった。幸いにも理論学習と具体的な企画を通して彼らのモチベーションが次第に高揚し、自発的に取り組む意欲やアイデア開発について成果を見た。特に学生たちに、店長、総務経理、仕入れ、マネジメント、広報の役割分担を決めてから、企画作業が進んだ。

1月現在、学生たちの努力で、3月の開店を目指して最後の詰めを行うまでに至っている。仕入れ、商品調達にほぼめどが立ち、後は運営スタッフ、営業日程、人員配置、店舗運営などの細則を詰めながら、店舗装飾、電飾看板、その他備品調達の段階まで進んでいる。ただし、学生たちが毎営業日に店舗に詰めることは事実上不可能なため、学生たちとの店舗共同経営者を現在探していて、これが決まれば晴れて開店とすることができる。各位の一層のご協力をお願いする次第である。

5 豊橋エコタウンプロジェクト ～豊橋市内小中学校に設置された太陽光発電システムの状況調査～

担当教員:見目 喜重
協力:豊橋市教育委員会 教育政策課

エネルギー環境問題、脱原子力への対応策として、クリーンで無尽蔵であり、かつ家庭など生活に身近な場所への設置が容易な太陽光発電の普及が急速に拡大している。一方で、太陽光発電は設置方法により発電量が大きく異なり、またシステムの故障や発電性能の劣化などの長期信頼性に関する問題点も指摘されている。そのため、発電に関するデータの長期収集・分析が重要である。

本プロジェクトでは、太陽光発電の長期信頼性に関する基礎的なデータの収集・分析、エネルギー・環境問題への意識を高める環境教育コンテンツの開発を目的に、平成23年度に引き続き、豊橋市内小中学校に設置された太陽光発電システムの稼働状況および環境教育への取り組みに関する訪問調査を行った。

調査に当たっては、学生が事前に小中学校の担当者と日程調整を行った。その後の訪問時に、システムの設置場所、障害物の有無、発電量など稼働状況を確認するとともに、運転トラブルならびに環境教育への活用状況などの聞き取りを行った。

昨年度は全74校中・17校の調査にとどまったが、今年度は74校全てを訪問した。その結果、この2年間にシステムの停止などのトラブルが5件生じていたことが分かった。また、平成11年度に設置された最も古いシステムでは、年間の発電量が減少傾向にあることが分かった。この原因がシステムの発電性能の劣化によるものなのかどうかは、今後、日射量との比較などによる精密な分析によって判断する必要がある。

6 医療情報の学習環境構築と運営

担当教員:五味 悠一郎

診療情報管理士認定試験(以下、認定試験)合格を目的に、学内を対象とした自主勉強会の企画運営、学内外を対象とした診療情報管理士認定試験対策講座(以下、対策講座)の企画運営および宣伝活動、診療情報管理士のデジタル問題集の作成を行なった。

対策講座の学外受講者は18名程度となり、知名度を向上させ、地域貢献することもできた。今年度からは参加費(全15回の講座で2万円)を徴収して運営費に充てることとしたため、昨年度より学外受講者が減ることが予想されたが、プロジェクトメンバーの頑張りにより、昨年度と同程度の学外受講者を集めることができた。一般的に、大学の教育目的で実施するプロジェクトは連携団体の負担が大きく、WIN-WINの関係を作れないことが多いが、本プロジェクトにおいてはWIN-WINの関係が構築できたと評価できる。九州地方や中国・四国地方からも受講者を集めることができたのは、大きな収穫であった。

昨年度のプロジェクトの成果を、昨年度のプロジェクトメンバーである学生が日本診療情報管理学会で発表したところ、学会参加者から多くの問い合わせがあり、新たな繋がりも生まれた。発表学生のモチベーションも高まったようである。本プロジェクトは、3月末に行われる認定試験の合格発表後、受講生にアンケートを実施し、集計・検証を行って終了となる。本報告には間に合わないので、本プロジェクトの成果は今後も学会等で広く伝えていく予定である。

7 田原のウインドファーム ～社会的企業の実証研究～

担当教員:中野 聡
協力:田原市市民環境部エコエネ推進課 計画推進グループ

本プロジェクトでは風力発電の現状と将来性を学ぶため、風車が多く存在する田原市を活動の対象に選定し、田原市役所市民環境部エコエネ推進課計画推進グループ様の協力のもと、社会性、事業性、将来性を調べ、評価した。特に、風力発電システムの電力供給に関して考察し、そのメリット・ディメリットを検討した。その中で①東日本大震災と福島原発事故に繋げる、②世界に繋げる、③丁寧なコストベネフィット分析の3点を目標に据えた。

「風」は当地域の自然エネルギーの中で最も期待されており、田原市では「環境と共生する豊かで持続可能な地域づくり」を目指すため、行政支援や補助金等の後押しを活用しながら国内最大級のウインドファームを形成している。風車は、普段遠くから見ているためそこまで大きいと思わなかったが、近くで見ると圧巻でとても迫力があった。

今年は、テーマ選定からリサーチプランの作成まで、できるだけ多くを学生に委ねた結果、試行錯誤の連続となったが、田原市役所の人々が丁寧に対応してくださったこともあり、時間が経つにつれ、自分達で自然に作業を行う傾向がみられるようになった。また、学生が共同作業を通して学ぶことをそれなりに楽しんでいる様子もみられた。こうした行動はこれまでの教育にかけていた点かと思われることからプロジェクト活動の効果の一つと考えられる。

8 豊橋からオレオレ詐欺をブッ飛ばせ!!

担当教員:野口 倫央
協力:豊橋市福祉部長寿介護課・豊橋信用金庫

本プロジェクトでは、近年増加傾向にあり、検挙率が低下しているオレオレ詐欺の撲滅活動を、豊橋信用金庫および豊橋市役所と連携して行った。これは、豊橋市における高齢者の割合が県内で3番目に高いことから、豊橋市に在住する高齢者への貢献を目的とした活動であった。

我々は、豊橋信用金庫との勉強会により、オレオレ詐欺の撲滅には家族間だけの「合言葉」を作ることが重要であることを明らかにした。そこで、我々は「合言葉」を作成することの必要性を謳ったチラシとその「合言葉」を記入し、電話の近くに貼ることを目的としたステッカーを作成した。このチラシとステッカーを豊橋市内の老人クラブやスポーツ大会等で配布した。配布枚数は935枚を数えた。

この活動の成果は数値化が困難である。そこで、チラシ等を配布した際にアンケート調査も行い、その回答により成果を測ることとした。有効回答アンケートは225枚であった。そこでの回答をみると、オレオレ詐欺の対策を60%は何ら対策をとっていないことが分かった。そこで、「合言葉」を作成し、ステッカーを活用するか否かに関しては、98%の方が「合言葉」を作成し、95%の方がステッカーを活用するとの回答を得た。これは、オレオレ詐欺撲滅に対して、一定の成果が得られたことを示唆するものである。

加えて、この活動により学生は、企業人と協力してプロジェクトを進めることで、事前準備の必要性、物事を多面的に考えることの重要性、情報発信力、ならびに老人を思いやるという人間力を育むことができた。

9 豊橋トップインタビュープロジェクト2012

担当教員:三好 哲也
協力:(株)お亀堂・(株)シライ パッケージプラザシライ本店・ウルリ(株)

「豊橋トップインタビュープロジェクト2012」では、2011年度に引き続き、三河地区で著名な企業に訪問し、企業経営の哲学やビジョンについてインタビューを行い、その内容をWEBページで公開することを活動目的とした。インタビューでは、企業が求める人材についての意見を収集した。当初5社の予定であったが、参加メンバーも限られていたため、3社のトップインタビューを行った。訪問インタビューさせていただいた企業は以下のとおりである。

7月23日 パッケージプラザシライ本店 代表 白井成明 氏
11月9日 ウルツ株式会社 代表取締役 片桐浩司氏
11月12日 株式会社お亀堂 代表取締役 森慎一郎氏

取りまとめた記事は以下のWEBページで公開している。
http://projectweb.sozo.ac.jp/miyoproj2012/

本学部のプロジェクト活動では、学生の社会人基礎力を養成することを目的しているが、このトップインタビューを進めるためには、ビジネス活動で必要とされる様々な行動や思考が求められる。たとえば、インタビューの依頼、その可否の問合せ、日程調整、企業調査、インタビュー内容の検討、インタビュー後のとりまとめなどの作業を、メンバーで協働してスケジュールに沿って進めなければならない。以上のようにビジネス活動の疑似体験になっている。トップインタビューの依頼では断られることも体験する中で、臆さず次の作業に乗り越り組むなどストレスコントロールも体験する。「なんでも一度やってみる自信が付きます」というのが学生の感想であり、まさに、体験知を体得できるプロジェクトになっている。

10 のんほいパーク盛り上げ隊

担当教員:三輪 多恵子
協力:豊橋総合動植物公園

本プロジェクトでは、「情報発信のためのプロセス―情報収集・整理・加工・発信」を体験することで広報活動について理解を深めるとともに、必要な知識と技術を習得することを目的として活動を行った。連携先として、豊橋総合動植物公園(のんほいパーク)にご協力を頂いた。

事前に様々な動物園のWebサイトを調査し、のんほいパークの公式Webサイトと比較することで「どのような情報を掲載すれば閲覧者が興味を持ってくれるか」「来園する際にはどんな情報が役立つか」等を議論し、協力してWebサイトを作成した。受信者を意識した情報発信を心がけ、アイディアを実践する機会を設けられたことは、講義では得られない貴重な経験になったと考えている。また、情報収集のために何度もインタビューを行った経験は、聞く力／話す力を成長させる必要がある、と気づく)原動力となった。始めはぎこちなかった取材も、回を重ねるにつれて、笑いを交えながら話を引き出すことができるようになり、学生の成長を実感した。

動物に関する情報だけでなく、パーク内売店(運営:みどりの協会)の商品紹介や、周辺飲食店の紹介まで対象を広げ、多様な情報を発信できたことは、学生の課題発見力や実行力、主体性の成長によるものだと感じている。様々な調査・取材を通して、のんほいパークを中心とした地域社会の成り立ちや、そこで働く様々な人々の関連について意識できたことは、今後、就職活動を行う学生達にとって非常に有意義な経験になったと考えている。

11 豊橋献血促進プロジェクト

担当教員:山口 満
協力:愛知県赤十字血液センター 豊橋出張所

近年、若年層の献血離れが深刻であり、将来的に手術などで使う輸血用血液製剤が不足する恐れのあることが指摘されている。本プロジェクトでは、主として献血に関する広報活動を通じて、豊橋市における若年層(本学学生含む)の献血率向上を目的とした活動を行った。

具体的には、(1)献血呼び掛けボランティア活動、(2)若年層の献血に関する意識や実態の調査(学内献血意識調査)、(3)若年層の献血の現状や従来の取り組みに関するヒアリングと意見交換(愛知県豊橋赤十字血液センターの皆様と)、(4)プロジェクトWebサイトの構築および献血関連情報の発信、の4つを行った。なお、構築したWebサイトは「豊橋 献血促進」でWeb検索すると確認できる。

若年層の献血率低下は社会問題として認知されており、簡単には解決できない非常に困難な課題である。学生達は、多くの議論を重ね、献血意識調査用紙の作成やWeb記事作成(広報)を行った。また、調査結果の分析を通じて「家族・友人に誘われて献血を体験する人が多い」ことを見出し、血液センターの方々へのヒアリングを通じて「若いうちの献血経験が重要」であることを学んだ。これを受け、現在は、来る4月の学内献血において一人でも多くの献血経験の無い学生に献血を経験してもらうことを目標に、活動を継続中である。

学生達は、プロジェクトの実践を通じて、「課題発見力」や「計画力」「実行力」、そして、「発信力」「傾聴力」など、重要な社会人基礎力を養成することができたと考えている。